

のみだより

2008

第17号



ガンバレ！ちびっ子おばけたち☆
(ハロウィンパーティ)

○ 定例会報告	2
○ 一般質問	4
○ 委員会報告	9
○ 浜小議場見学	12

発行日：平成20年10月28日
発 行：能美市議会
編 集：広報特別委員会

〒923-1297 能美市役所辰口庁舎
石川県能美市来丸町1110番地
TEL：(0761) 52-8007
FAX：(0761) 52-8022
E-mail : gikai@city.nomi.lg.jp

定例会報告

(会期：平成20年9月3日～19日)

『新しい正副議長が就任しました』

第3回定例会、第2回臨時会において新議長に金森修栄議員、新副議長に北村國博議員が選出されました。

今定例会では、平成19年度各会計の決算認定が上程され、2つの決算特別委員会において第4回定例会まで継続審査されることになりました。

正副議長就任あいさつ



議長 金森修栄



副議長 北村國博

去る9月定例会並びに10月の臨時議会におきまして、議員各位のご推挙を受け、正副議長の要職に就任いたしました。誠に身に余る光栄であり、改めてその重責に身の引き締まる思いでございます。

各議員の意思を尊重し、議会が円滑に運営されるよう誠心誠意努力することはもとより、市民の皆さま方に信頼される開かれた議会とするため研鑽を重ねていく所存でございます。

皆さま方のさらなるご支援、ご鞭撻を賜りますよう衷心よりお願い申し上げ、就任のごあいさつといたします。

審査結果一覧

		案件名	採決結果	付託委員会	委員会採決結果
議案	42号	能美市長の選挙における選挙運動用のビラの作成の公費負担に関する条例の制定について	○	総	○
	43号	能美市工業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の制定について	○	産	○
	44号	能美市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の課税免除に関する条例の制定について	○	産	○
	45号	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について	○	総	○
	46号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について	○	総	○
	47号	能美市基金条例の一部を改正する条例について	○	総	○
	48号	能美市特別工業地区建築条例の一部を改正する条例について	○	産	○
	49号	能美市土地開発公社定款の変更について	○	産	○
	50号	平成20年度能美市一般会計補正予算(第2号)	○	総 産 教	○
	51号	平成20年度能美市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	○	教	○
	52号	平成20年度能美市介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	教	○
	53号	平成20年度能美市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	産	○
	54号	平成20年度能美市温泉事業特別会計補正予算(第1号)	○	産	○
	55号	平成20年度能美市工業用水道事業会計補正予算(第1号)	○	産	○
議会議案	請願3号	ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願	不採択	産	不採択
	4号	能美市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例について	○		
	5号	能美市議会会議規則の一部を改正する規則について	○		
	6号	一級河川の権限移譲に関する意見書	○		
	7号	道路整備の促進に関する意見書	○		

※ 採決結果(○：全会一致で可決されたもの、○：賛成多数で可決されたもの、×：賛成少数で否決されたもの)

※ 付託委員会(総：総務常任委員会、産：産業建設常任委員会、教：教育民生常任委員会)

組織が変わりました！

正副議長の交代に伴い、一部委員会の構成も変わりました。

産業建設常任委員会

◎北野 哲、○北角 耕一、杉田 隆一、高木 雅宣、白川 寛、中野眞治郎、北村 國博

西川流域・海岸対策特別委員会

◎明福 憲一、○福田 豊、高木 雅宣、中野眞治郎、東 正幸、小手川正明、北野 哲

◎委員長、○副委員長 ※上記以外の委員会に変更はありませんでした。

討論

賛成

北村 國博 議員

市民力、地域力を高める 政策立案と実行

世界的に景気後退が加速する中、能美市の豊かさを将来に向けて維持するには、財政基盤を確立し無駄を廃して持続可能な地域経営を行うことは不可欠であり、市長が標榜する「まちづくりの基盤」としての「ものづくりのまち」の推進は最重要課題の一つである。

今回提出された議案の条例関係では、企業立地の促進等による地域における産業集積や地域の活性化のための条例制定の他、地方自治法の一部改正等に基づく条例の制定や一部改正がある。景気動向が極めて不安定であり、企業立地促進のため、国からの財政支援も視野に入れた負担の軽減措置であり、財政基盤の強化にもつながる条例の制定であり、市の発展にもなると

確信している。また、一般会計補正予算において、原油価格高騰による負担軽減のため、生活弱者に冬季間の灯油購入費を県下でも充実した、1世帯あたり80ℓを助成したり、小規模多機能型居宅介護拠点を寺井地区、辰口地区で整備するための補助金等、市民生活の安心安全を担う議案が出されている。

一方、平成19年度決算に基づく健全化判断比率の報告によると実質赤字比率、連結赤字比率も黒字であり、実質公債費比率や将来負担比率が国の基準を大きく下回っていることから、市の財政は健全であると言えるが、今後の行政コストの増加や起債の動向等から行財政運営が厳しさを増すものと思われ、細心の注意が必要である。今後とも将来を見据えた市政運営に酒井カラーを十分に發揮し市民の安心・安全のまちづくりの推進と市の発展を願い、今定例会に上程された全ての議案、報告に賛成の意を表する。

反対

近藤 啓子 議員

(仮称) ふれあい温泉建設に反対

議案第43号は、企業誘致促進のため、敷地面積に対する緑地の面積比率を緩和するものであるが、企業誘致と環境保全をバランスよく進めていく上で、認められない。

議案第44号は、2億円を超える家屋や土地の取得に対して、3年間の固定資産税免除を定めるものであるが、これはまさしく大手企業への優遇措置である。

議案第45号に関して、「公益法人制度関連3法案」

が本年12月から施行されるにあたっての条例改正において、公益法人であっても原則課税されること、公益的サービスを行う法人への負担ともなる。

平成20年度能美市一般会計補正予算において、中心街活性化事業に4160万円の合併特例債が追加されている。(仮称)ふれあい温泉の年間管理運営費は約3000万円と試算されているが、将来、財政負担が発生しないか心配である。行灯の灯りに誘われて、のんびりと温泉を楽しむというコンセプトも打ち出されているが、新たな温泉建設に対して、地域の活性化や期待の高まりが見られない。近隣の温泉施設への客足が減ってきているとも聞いており、借金を増やしてまでの温泉建設には反対である。

臨時会が開催されました

平成20年第1回臨時会が8月12日に、また第2回臨時会が10月7日に開催されました。

それぞれ、「工事請負契約の締結について 湯野児童館新築工事(建築)」を全会一致で、「工事請負契約の締結について (仮称)ふれあい温泉新築工事(建築)」を賛成多数で可決しました。



一般質問（10人が登壇）

4

杉田 隆一 議員



Q

再選出馬の意思はどうか

A

総選挙への全力傾注が目下
の最大責務（市長）

新市誕生から4年が過ぎた。市
がこれまでに策定した第1次総合
計画を引き続き遂行するのが市長
の責務と思うが、来年予定される
市長選に出馬する意思はあるのか。

衆議院議員総選挙の実施時期が
予想以上に早まるのではないかと
懸念している。選挙になれば、微力
ながら最大限の努力をすることが
目下の最大責務と考えており、國
政選挙が迫る中で、それをさてお
き自らの次期市長選について言及
するのはいかがなものかと思つ。
ただ、第1次総合計画が動き出

して2年が経過し、これからがご
の計画に基づくまちづくりの正念
場の時期もある。策定に携わつ
た責任者の一人として、一定のめ
どが立てられればとの思いはある。
この4年間で積み残した「道半
ばの事務・事業」も多々ある。新
工業団地の造成と企業誘致も市
の財政基盤確立のための大きな課題
である。

議会をはじめ市民のご理解、ご
支援がいただけるのであれば、一
生懸命努力したい。



▲のびゆく能美市に（日本海上空から市を一望）

明福 憲一 議員



Q

市立病院の経営方針は

どの自治体においても厳しい自
治体病院経営。確固たる経営哲学
と、患者に安心を与える思いやり
のある病院行政が求められる。市
立病院経営に対する市長の思い
と、具体的な経営方針を示せ。

A

患者の安心、安全確保が重
要な責務（市長）

利益を求めるのではなく、患者
の安心、安全確保が重要な責務だ
と認識している。住民と一緒に
なった地域医療の体制を保ちながら
、医療、保健、福祉を兼ね備え
た地域包括医療機関として、今後
の経営に努めたいと考えている。

※ 亜急性期病床

在宅復帰支援のため、効率的でかつ
密度の高い医療を一定の期間（最長
90日間）提供する病床のこと



▲そばにいますからね

A

地域にöttてオンライン
の病院を目指す（市立病院管
理部長）

市立病院では業務改善や経営改
善の具体的な数値目標を定めその
達成を目指すバランススコアカー
ドの作成を月中旬に終え、実践段
階に入る予定である。多方面から
こうえた目標数値の実現を図ること
が、質の高い医療の提供や業務
の効率化、院内組織の活性化など
安全で安心な信頼される病院づく
りに貢献できるものと思う。

亜急性期病床（※）の開設も検
討中であり、今後、市立病院の認
知度の地域間格差緩和も積極的に
行いたい。

一般質問

米田 敏勝
議員



Q 魅力ある未来型保育園の構築を

保育園も学校同様に安全で安心できる耐震補強や避難場所の確保などが必要である。建物の老朽化や駐車場の不足といった問題を抱えた保育園もあり、統廃合が叫ばれている機会に、児童館と保育園を併設した、園児にとつても保護者にとつても魅力ある未来型保育園の実現を目指せ。



▲ドン、ドン、ヤー！はじける元気☆

野に入れながら建設財源の計画的運用と最近の急激な建設資材上昇も考慮し、検討したい。施設については、病後児保育等の新たな保育スペースの確保、送迎時の交通の利便性や駐車場の確保なども考慮し、保育環境の向上を目指していく。保護者や地元の理解を得ながら進めていきたい。

北野 哲
議員



Q 九谷焼の再生を早急に

九谷再生基本計画を推進し、九谷焼の再生を図れ。

A 業界の活性化、再編は急務
である(市長)

新しい販路や需要開拓に対する支援を行うとともに、能美ブランド丸いも焼酎と九谷焼のセット販売といった、他の特産品との連携強化も行っていきたい。

Q 将来担う子どもたちの保育環境向上に心がけたい
(市長)

将来の能美市を担う子どもたちのためにも大変重要な施策である。今後の整備については、合併特例債や防衛省などの補助金も視

A 市民共有施設として柔軟な運営をしたい(教育長)

市民共有の施設として、市民が様々な形で利用できるよう広く開放することを第一に考えてきた。予算やコスト、市民の負担等を考えながら、国、県や各財団と連携して、特色ある事業を取り入れたい。活性化に向けての有志の会立ち上げや、実行委員会形式での事業共催等も今後につなげたい。

北野 哲
議員



Q 米粉の需要拡大を促せ

米粉パンは給食に全面的に導入するには、価格が高く、製造も難しい。年に1、2度の導入を学校や、JIA、製造業者と協議したい。

A コスト面等に課題ある(産業建設部長)

米粉パンは価格がほとんじ変わらないので、切り替えを進めたい。

Q 根上総合文化会館の活性化を

会館のハード、ソフト面を考慮し、利用者本位の運営体制で活性化を図れ。



北村 國博 議員



Q 合併に伴う政策や効果を検証せよ

景気後退の影響下、市民と中小企業経営者は合併効果を実感できずいる。合併に伴う政策や効果を検証し、より多くの市民が満足し合併効果を感じられる積極的な政策立案をせよ。

Q 物価高にあえぐ市民と中小企業経営者に経済支援策を

原油価格高騰に端を発しインフレ傾向が続き景気が後退する中、中小企業は原材料価格の上昇分を製品価格や販売価格に転嫁できず、危機的状況を迎えている。早急に経済支援策を講じよ。

A 新たな支援制度を検討したい(市長)

市民や中小企業経営者は依然厳しい経済環境にある。県の制度融資の利用状況を見極めながら経営安定支援融資や地域商工業活性化融資など効果的な支援策を講じたい。市民の生活支援についても新たな制度の制定や既存制度の内容改正も含め検討したい。

A 積極的な情報提供と本格的な議論を重ね、合併効果を示したい(市長)

合併まちづくり計画に基づく新市基本計画のハード・ソフト事業・事務の見直しの検証、官民協働型のまちづくりの推進方策等について、大局的な見地から議論し、積極的な情報提供をしていきたい。その上で総論賛成、各論反対ではなく、大胆な事業計画の先送りや市発展のための事務事業の優先順位を明確にし、合併効果を多くの市民が実感できるよう議会・市民の方々と議論を積み重ね、コンセンサスを得ていくよう努力したい。

嵐 昭夫 議員



Q P-F-E制度導入で学校施設耐震化の早期実現を

P-F-E制度の導入で効率的に学校施設の耐震化100%の早期実現を図れ。辰口中学校体育館の新築事業もP-F-E事業の中に入れよ。

A 校舎の耐震化を優先(教育長)

文科省のP-F-E導入可能性の検討マニフェストでは、耐震指標0・3以下の棟の補助事業を一括でP-F-Eとすることが主な対象としている。文科省で公立学校の耐震化に特化したマニフェストを作成中であり、市は校舎の耐震化を優先的に進めてきた。辰口中学校の校舎完成後、唯一耐震指標0・3以下となる湯野小学校校舎も来年度耐震

Q 有害サイトから子どもたちを守れ

補強工事を予定している。辰口中学校の体育館新築事業は平成22年度以降になるが、国庫負担金事業となり、校舎の耐震化とあわせての補助金は受けられず、P-F-Eの効果が得られない可能性が高い。

Q 有害サイトから子どもたちを守れ

公共施設のパソコンへのファイルターリング機能導入の状況は。携帯電話やパソコンの利用マナーやルールの指導を。

A ネット社会の危険性を訴えていく(教育長)

市内図書館や「ミニユニークセンターやのパソコンはフィルター等で有害情報をブロックしている。あわせて、携帯電話等の利用マナー啓発についても、その都度、資料を配布したり、授業や講演会で指導に努めている。



▲便利と危険はどなり合わせ

一般質問

居村 清二 議員



Q 一ト導入による費用対効果は

務移譲や、多様化・高度化する住民ニーズに対応するため、普遍的な一ト導入や既存システムのバージョンアップによる経費の増大は必至である。職員はパソコンに使われることなく、市民に対する常に丁寧にわかりやすく説明できるように心がけたい。導入にあたつては、システムの一重投資にならないよう十分協議、検討している。

世界は一ト時代の真っただ中にあり、市においても職員一人ひとりにパソコンを導入している。一方、平成19年度にパソコン会社に支払われた金額は2億6千万円近くだという。経費に対して事務の合理化、簡素化など、経費節減の効果を示せ。

A 金銭換算できない効果がある(市長)



▲時間とムダは省いても、向き合う心忘れません

7

近藤 啓子 議員



Q 福祉灯油の対象拡大を

世帯あたり8㍑の支援を行う、市の決断を評価する。在宅介護家庭や住民税非課税世帯への対象拡大について見解を問う。

A 対象枠拡大は難しい(市長)

在宅介護世帯については介護慰労金も支給されており、また低所得者への支援という趣旨から外れる世帯もある。住民税非課税世帯は住民票上の世帯と実際の世帯構成の実態把握が困難である。対象枠の拡大は難しい。

Q 生活費融資支援制度を創設せよ



▲私たちのいこいのバス(Bus&Bath)に

市独自に無担保・無保証での低額生活支援融資制度を創設し、市民の安心の糧をつくれ。

A 相談窓口広げ対応する(市長)

社会福祉協議会の生活資金貸付制度を活用いただきたい。相談窓口を広く設けていく。

Q のみバスに「シルバーパス」の発行を

お年寄りがお風呂もバスも気軽に利用できるようにシルバーパスを発行せよ。

A 少額負担にこじ理解を(市長)

運行には多額の費用がかかる。受益と負担の観点や、継続的な運行のために、負担はやむを得ない。



青山 利明 議員



Q 発光ダイオード(LED)を使った街路灯の設置を

白熱灯や水銀灯に比べて寿命が長く消費電力も半分といわれるLEDを使った街路灯を導入せよ。

A 試験的な導入検討したい
(市長)

Q 豪雨における安全対策をせよ

地球温暖化との因果関係が指摘される集中豪雨を見すえた総合的な対策をせよ。市内河川など危険箇所がないか、総点検するとともに水防計画の見直しをせよ。

A 危険箇所の総点検とあらゆる安全対策をしたい(市長)

各施設管理者と安全対策について協議を図ると同時に、市管理施設について万全な対応を図るよう関係課に指示しているところである。鍋谷川、八丁川のハザードマップ作成にあわせて水防計画も見直したい。

福田 豊 議員



A 災害対応は、自助、共助、公助(市長)

実地の訓練を含め、災害を想定して対応に備えているが、災害時に頼りになるのは、やはり地域のきずな。防災士育成を推進し、地域コミュニティ醸成のためにも地域組織の強化を目指す。

Q 地域力増進にふるさと納税の活用を

「ふるさと納税」制度を生かし、能美市の地域力増進を目指せ。

A 交流人口拡大と地域活性化につなげたい(市長)

子どもたちの育成、健康・福祉、自然環境保全・伝統文化継承、ふるさと応援基金等の使途を考え、今後の地域活性化につなげていきたい。

Q 地域あげての防災意識向上に取り組め

防災力を高めるには、地域力が必要。自主防災組織の整備や防災士の育成を推進せよ。



▲緑いっぱいになあれ!

A 現状の整備、充実で対応
(市長)

里山整備、都市公園整備、海岸保全林病害対策など温暖化対策に努めている。史跡公園、運動公園も含め対応している。

総務常任委員会

委員会における質疑応答

Q 根上庁舎の修繕は、老朽化によるものか。また維持管理状況はどうか。

A 屋上防水シートの劣化によるものである。施設全体について必要最低限のものはやむを得ないが、大規模なものは関係職員による統廃合に向けたあり方の中で検討している。

Q 電子地方税システムの整備内容は。

A 社会保険庁等からデータの収受を行うために、既存のシステムを改修するものである。

Q 道路特定財源の暫定税率による影響は。

A 自動車重量譲与税などで、第1期分はわずかに

減となっている。暫定税率の影響は第2期分以降に反映されるが、現在のところ明確でない。

Q 「ふるさと納税」にこれまでどのくらいの寄附があったか。

A 6月に1件、16万円の寄附をいただいた。広報と一緒にパンフレットを発送したところ、9月に横浜市の方から5万円の申し出があった。



▲ふるさとを想うこころを活力に

視察報告

○視察日 7月24日(木)～26日(土)

○視察先 宮城県塩竈市・東松島市

○視察内容

塩竈市：ミッション・チャレンジについて

平成15年から始めた内部制度で、市長マニフェストや総合計画をベースに部長が示すミッション（政策目標）と、これを実現するための課長のチャレンジ（重点目標）を明らかにし、組織の課題と実現手法を共有し、効率的な行政課題の解決と効果的な組織運営を目指している。

年度中間期の市長ヒアリングで、進捗状況の報告と指示を受け、年度末には達成度を三ツ星で評価している。この取り組みはホームページなどで公開し、市政への市民の関心度を高めている。

東松島市：行政改革について

公共施設の統廃合については、指定管理者制度の積極的な導入や公共施設のあり方を見直し、統廃合や他用途への転用、民営化等の手法を検討している。

組織の合理化については、政策と組織を一致させた組織体制を目指し、事務事業消費型組織から政策課題解決型組織への転換を図っている。



産業建設常任委員会

委員会における質疑応答

- Q 佐野町の多目的広場の移転はなぜか。
- A 現在の多目的広場は横断道路により南北に分断されるため、能美農業協同組合の旧佐野支店跡地を能美市災害広域緊急避難場所整備事業として購入するものである。
- Q ミニマムアクセス米をめぐる現状は。
- A 平成5年に閣議了解された「ガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意の実施に伴う農業施策に関する基本方針」において、米のミニマムアクセス導入による転作の強化は行わないこととしている。また、アクセス米は加工用の需要を中心と供給され、一部備蓄されるとあることから、ミニマムアクセス米の輸入が国際的な米の価格高騰や、国内の生産調整の強化に即つながるものではない。



▲豊かな実りを届けます

視察報告

○視察日 8月26日(火)～28日(木)

○視察先 北海道函館市

○視察内容

部局横断課題解決案作成チームについて

函館市では関係部局職員及び公募職員によるチームを設置し、事務改善や市民サービス向上、経費節減、政策立案といったテーマについて、総合的・横断的な検討を行い、解決案を作成している。チームごとに現状の問題点や課題、解決案やそれに伴う経費などについてまとめた提案書は、副市長らを審査員とする審査会で効果や実現性について審査される。これまでの実績として、函館市民協働推進指針の策定がある。



中心市街地活性化策について

平成11年には「中心市街地活性化基本計画」を策定、函館駅前と商店街を中心とする一帯の活性化に取り組んできた。市や商工会議所、商店振興組合を中心とする第3セクター「はこだてTMO」が屋台横丁の整備等を進め、屋台横丁は地域の核施設として定着し始めている。今後は、屋台横丁の集客効果を周辺店舗に波及させ、連携した取り組みが必要とされる。

名所や観光資源のある函館市でも安閑とできず、市は必死に政策立案し、市民や商店街も協働でまちづくりに取り組んでいる。能美市のまちづくりにも函館市の良い面を生かしていきたい。

教育民生常任委員会

委員会における質疑応答

- Q 緊急福祉灯油助成では他の自治体で現金支給しているところもあるが、能美市はどうか。
- A 現金では使途が明確化しないので、灯油引換券での補助を行うものである。

- Q 小規模多機能型居宅介護拠点整備を進めているが、機能条件とメリット、デメリットは。

A 機能条件としては、登録定員が25人以下であり、通所サービスが登録定員の2分の1から15人まで、宿泊サービスが通所の3分の1から9人までである。メリットは、デイサービス・宿泊サービス・訪問サービスを一体的に提供できること。デメリットはケアマネージャーや地域の方々の認識度不足や適正な運営レベルに至っていない面があり、今後充実させていく。

- Q 特定健診の受診率は現在どれくらいか。

A 受診率は9月10日現在で25.2%であり、本年度の目標を45%とし、健康推進員の方々と連携を密にし、目標値達成に向けて努力していきたい。



▲あなたは大丈夫？



視察報告

○視察日 7月9日(水)～11日(金)

○視察先 青森県黒石市・秋田県北秋田市

○視察内容

黒石市：生涯学習のまちづくり

平成15年から「社会教育中期計画」を策定し、住民の社会参加促進を掲げ、社会教育課と地区公民館が一体となって生涯学習のまちづくりを進めてきた。今後は自己実現型の協働を軸とした総合学習を目指している。



北秋田市：保育園の統廃合、新市病院建設（統合整備事業）

市立の保育園が8か所、私立の保育園が4か所あるが、少子化と老朽化が進み、へき地の保育園は廃止の方向。旧合川町には4つの保育園があったが新築で1つに統合し、経費節減が年間600万円程。旧鷹ノ巣地区の保育園は、廃止統合が進んでいく方向にある。

北秋田市の3つの病院と1つの診療所は、老朽化や赤字経営で将来的に立ち行かなくなる可能性が危惧され、統合し高度な医療提供と安定的継続性のある運営を目指し建設に着手した。地震に強い免震構造を特徴とし、診療科目21、病棟320床で来年10月開院予定である。それぞれの良い所を見習い、市政に生かしていく。



▲北秋田市民病院建設現場

広報特別委員会視察報告

○視察日 7月31日(木)～8月1日(金)

○視察先 日本経営協会主催「議会広報誌編集入門講座」(東京都内)

講師：日本エディタースクール 西村良平氏

○視察内容

全国の区議会、市議会の事務局や議員を対象に、読まれる広報誌づくりのための編集技術習得を目的として開催された研修会で、27の市区町村の方々が議会広報誌を持参して出席し、表紙比較を行った。

読んでみたくなる広報誌は、「写真」と「見出し」にあり、特に「見出し」が重要であることを学んだ。新聞がいかに効率よく記事の配分が行われているかや「読まれる企画」、「読まれる記事」、「紙面展開」の考え方を学んだ。参加型の研修会であり、参加者同士の取材やデジタルカメラによる撮影と編集などを街へ出て実践し、グループごとの発表会を行うなど、何が読者の心をつかむかを体験的に習得できた。「読んでもらえる広報誌づくり」が一貫したテーマであり、今回の研修結果を参考にして自己研鑽し、能美市民に愛読される広報誌づくりに努力していく。



▲つかめ！読者の心

議会を身近に 浜小学校社会見学

9月25日(木)、26日(金)に浜小学校の3年生(4クラス144人)が議場に社会見学に訪れました。

傍聴席で議会事務局職員から議会のしくみや役割について説明を受けた後、実際に議場に足を踏み入れた児童は、初めての議場に興味津々、目を輝かせていました。



編集後記



次第に彩りを見せる木々や草花、澄んだ空気にくつきりと浮かび上がる山の稜線や揺れる稻穂…目に映る景色に秋の訪れを感じ、ふと心なごむ今日この頃。食卓には、炊きたての新米や栗、梨や柿といった秋の実りが勢揃い。目にも舌にもおいしい季節である。

市議会では、第3回定例会、第2回臨時会において、金森新議長と北村新副議長を選出。新しい正副議長を先頭に、われわれ議員も心機一転、一体性のあるまちづくりに向けて山積する課題に向き合い、市民の方々に一つでも多くの「実り」を感じていただけるよう、まい進したい。

(米田 敏勝)

広報特別委員会 委員長：小手川 正明 副委員長：嵐 昭夫 委員：井出 善昭、米田 敏勝、北村 國博